



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月19日

上場会社名 株式会社 鶴見製作所
 コード番号 6351 URL <http://www.tsurumipump.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 辻本 治
 (氏名) 下田 剛史
 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 TEL 06-6911-2351

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	39,064	△2.4	4,294	△15.8	4,534	△10.4	3,063	△7.9
28年3月期	40,013	△4.6	5,100	3.4	5,062	△16.9	3,326	△13.3

(注) 包括利益 29年3月期 3,415百万円 (92.0%) 28年3月期 1,778百万円 (△68.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	122.35	—	6.0	7.1	11.0
28年3月期	132.86	—	6.8	8.1	12.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	64,785	53,364	81.1	2,098.01
28年3月期	62,355	50,644	79.7	1,986.07

(参考) 自己資本 29年3月期 52,531百万円 28年3月期 49,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,756	△1,453	△774	11,464
28年3月期	2,310	△1,309	△872	7,987

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	625	18.8	1.3
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	600	19.6	1.2
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		17.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	1.8	1,700	2.0	1,720	35.0	1,170	35.0	46.73
通期	40,000	2.4	4,500	4.8	4,800	5.8	3,400	11.0	135.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 10「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	27,829,486 株	28年3月期	27,829,486 株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,790,855 株	28年3月期	2,790,759 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	25,038,684 株	28年3月期	25,038,801 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、政府及び日本銀行による経済対策や金融政策を背景に企業収益が堅調に推移するなど、景気は緩やかな改善傾向となりました。

また、海外経済におきましては、中国をはじめとした新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙結果の影響による世界経済の不確実性の高まりなど、総じて景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「Execution 2018」のもと、設定した課題に積極的に挑戦し能動的な展開を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は39,064百万円と前連結会計年度と比べ948百万円(2.4%)の減収、営業利益は4,294百万円と前連結会計年度と比べ806百万円(15.8%)の減益、経常利益は4,534百万円と前連結会計年度と比べ527百万円(10.4%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は3,063百万円と前連結会計年度と比べ262百万円(7.9%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内部門につきましては、建設機械市場におきまして、電極式水中ポンプなどの売上増加はありましたが、引き続き建設工事の減少とレンタル業者のレンタル資産の充実感などがあったことから、全体としまして売上高は減少しました。

設備機器市場におきましては、工場設備・水処理プラント・浄化槽・農業関連向け、ゲリラ豪雨対策設備向けの水中ポンプや脱水機などの売上が堅調に推移し、全体としまして売上高は増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は35,034百万円(前期比4.3%減)、セグメント利益は3,625百万円(前期比3.6%減)となりました。

北米

北米市場におきましては、新政権誕生後はインフラ投資の期待感より新規引合いが増加傾向となりましたが、資源価格低下の影響から鉱山市場の需要は低迷し、原油、ガス価格下落の影響から油田、ガス田開発需要が低迷するなど、売上高は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,096百万円(前期比7.0%減)、セグメント利益は724百万円(前期比2.9%減)となりました。

中国

中国市場におきましては、経済の減速等の影響により、ポンプ需要に影響を与えたことから、売上高は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,317百万円(前期比42.4%減)、セグメント利益は17百万円(前期比97.3%減)となりました。

その他

東南アジア地域におきましては、新興国経済の減速等の影響によるインフラ投資の伸び悩みにより、ポンプ需要に影響を与えたことから、売上高は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,484百万円(前期比7.9%減)、セグメント利益は441百万円(前期比24.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては64,785百万円と、前連結会計年度末に比べ2,429百万円増加しました。

これは、主に現金及び預金の増加3,366百万円と投資有価証券の増加1,321百万円及び受取手形及び売掛金の減少1,847百万円によるものであります。

負債につきましては11,420百万円と、前連結会計年度末に比べ291百万円減少しました。

これは、主に支払手形及び買掛金の減少589百万円及び未払法人税等の増加214百万円によるものであります。

純資産につきましては53,364百万円と、前連結会計年度末に比べ2,720百万円増加しました。

これは、主に利益剰余金の増加2,387百万円とその他の有価証券評価差額金の増加506百万円及び為替換算調整勘定の減少107百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ3,476百万円増加し11,464百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は5,756百万円(前連結会計年度比3,446百万円増加)となりました。

これは、主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,453百万円(前連結会計年度比143百万円増加)となりました。

これは、主に投資有価証券の売却及び償還による収入が少なかったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は774百万円(前連結会計年度比97百万円減少)となりました。

これは、主に短期借入金の返済がなかったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	77.5	79.7	81.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.9	64.6	62.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	54.6	69.2	26.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	116.7	190.6	647.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費も底堅く、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、米国の新政権移行による経済への影響、欧州を中心とした地政学リスクの高まり、金融資本市場の変動の影響などが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、中期3ヶ年経営計画の最終年度において、真のグローバルグループとしての確固たる体制を築き、業績の向上に努めてまいります。

当社グループの平成30年3月期の連結業績予想としましては、売上高40,000百万円、営業利益4,500百万円、経常利益4,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,400百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRSにつきましては、他社の適用動向等諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,438	11,805
受取手形及び売掛金	18,170	16,322
有価証券	1,265	1,754
商品	1,211	1,074
製品	3,778	3,817
半製品	1,262	1,203
仕掛品	820	731
原材料及び貯蔵品	1,955	1,651
繰延税金資産	760	675
その他	410	420
貸倒引当金	△47	△41
流動資産合計	38,027	39,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,768	7,574
減価償却累計額	△4,558	△4,643
建物及び構築物(純額)	3,210	2,930
機械装置及び運搬具	2,922	3,023
減価償却累計額	△2,361	△2,477
機械装置及び運搬具(純額)	561	546
工具、器具及び備品	2,044	2,020
減価償却累計額	△1,790	△1,809
工具、器具及び備品(純額)	254	211
土地	7,353	7,404
リース資産	113	113
減価償却累計額	△85	△108
リース資産(純額)	28	5
有形固定資産合計	11,407	11,099
無形固定資産	554	469
投資その他の資産		
投資有価証券	10,668	11,990
その他	1,702	1,810
貸倒引当金	△4	△1
投資その他の資産合計	12,366	13,798
固定資産合計	24,328	25,367
資産合計	62,355	64,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,816	5,227
未払法人税等	538	753
賞与引当金	701	612
その他	2,217	2,177
流動負債合計	9,273	8,771
固定負債		
社債	700	700
長期借入金	800	800
繰延税金負債	482	553
役員退職慰労引当金	158	142
退職給付に係る負債	253	429
その他	43	22
固定負債合計	2,437	2,648
負債合計	11,711	11,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	37,451	39,838
自己株式	△2,401	△2,401
株主資本合計	48,134	50,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,018	1,524
為替換算調整勘定	838	731
退職給付に係る調整累計額	△263	△246
その他の包括利益累計額合計	1,593	2,008
非支配株主持分	915	833
純資産合計	50,644	53,364
負債純資産合計	62,355	64,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	40,013	39,064
売上原価	26,308	26,276
売上総利益	13,704	12,787
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	228	228
給料及び手当	3,308	3,374
賞与引当金繰入額	438	375
退職給付費用	199	249
役員退職慰労引当金繰入額	13	10
福利厚生費	802	762
賃借料	210	185
減価償却費	190	181
その他	3,211	3,124
販売費及び一般管理費合計	8,603	8,493
営業利益	5,100	4,294
営業外収益		
受取利息	226	197
受取配当金	129	150
その他	251	129
営業外収益合計	608	476
営業外費用		
支払利息	12	8
有価証券運用損	119	37
為替差損	412	149
その他	102	39
営業外費用合計	645	236
経常利益	5,062	4,534
特別損失		
固定資産処分損	-	144
特別損失合計	-	144
税金等調整前当期純利益	5,062	4,390
法人税、住民税及び事業税	1,488	1,412
法人税等調整額	109	△93
法人税等合計	1,598	1,318
当期純利益	3,464	3,071
非支配株主に帰属する当期純利益	137	8
親会社株主に帰属する当期純利益	3,326	3,063

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,464	3,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△668	506
為替換算調整勘定	△682	△179
退職給付に係る調整額	△334	17
その他の包括利益合計	△1,685	343
包括利益	1,778	3,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,689	3,478
非支配株主に係る包括利益	89	△63

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	5,188	7,896	34,875	△2,401	45,559
当期変動額					
剰余金の配当			△751		△751
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,326		3,326
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,575	△0	2,575
当期末残高	5,188	7,896	37,451	△2,401	48,134

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,686	1,473	70	3,230	867	49,657
当期変動額						
剰余金の配当						△751
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,326
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△668	△634	△334	△1,637	48	△1,588
当期変動額合計	△668	△634	△334	△1,637	48	986
当期末残高	1,018	838	△263	1,593	915	50,644

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	5,188	7,896	37,451	△2,401	48,134
当期変動額					
剰余金の配当			△676		△676
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,063		3,063
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,387	△0	2,387
当期末残高	5,188	7,896	39,838	△2,401	50,522

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,018	838	△263	1,593	915	50,644
当期変動額						
剰余金の配当						△676
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,063
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	506	△107	17	415	△82	333
当期変動額合計	506	△107	17	415	△82	2,720
当期末残高	1,524	731	△246	2,008	833	53,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,062	4,390
減価償却費	634	629
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△157	△88
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	622	—
受取利息及び受取配当金	△356	△347
支払利息	12	8
有形固定資産処分損益 (△は益)	—	144
売上債権の増減額 (△は増加)	△985	1,766
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△646	494
仕入債務の増減額 (△は減少)	134	△536
その他	△469	241
小計	3,840	6,692
利息及び配当金の受取額	373	352
利息の支払額	△12	△11
法人税等の支払額	△1,891	△1,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,310	5,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△501
定期預金の払戻による収入	—	601
有価証券の取得による支出	△36	△502
有価証券の売却及び償還による収入	956	339
有形固定資産の取得による支出	△274	△299
投資有価証券の取得による支出	△2,876	△1,660
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,647	712
貸付けによる支出	△180	—
その他	△93	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,309	△1,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△500	—
長期借入れによる収入	500	—
配当金の支払額	△751	△676
非支配株主への配当金の支払額	△41	△18
その他	△79	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△872	△774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△331	△52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△202	3,476
現金及び現金同等物の期首残高	8,190	7,987
現金及び現金同等物の期末残高	7,987	11,464

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にポンプの製造・販売事業を行っており、各地域に存在する現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、当社及び現地法人が、それぞれの地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成28年6月30日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,231	5,481	1,598	37,310	2,702	40,013	—	40,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,364	—	2,428	8,792	3,253	12,046	△12,046	—
計	36,595	5,481	4,026	46,103	5,955	52,059	△12,046	40,013
セグメント利益	3,762	746	658	5,167	583	5,750	△649	5,100
セグメント資産	38,848	4,355	4,129	47,334	5,945	53,279	9,075	62,355
その他の項目								
減価償却費	506	27	39	572	61	634	—	634
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	259	5	9	274	19	294	—	294

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△649百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△605百万円、たな卸資産の調整額△53百万円及びその他8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額9,075百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,436百万円、たな卸資産の調整額△965百万円及びセグメント間取引消去△4,395百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,309	5,096	809	36,215	2,848	39,064	—	39,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,724	0	1,508	6,233	2,636	8,869	△8,869	—
計	35,034	5,096	2,317	42,449	5,484	47,933	△8,869	39,064
セグメント利益	3,625	724	17	4,368	441	4,809	△515	4,294
セグメント資産	37,775	5,035	3,547	46,358	6,332	52,691	12,093	64,785
その他の項目								
減価償却費	490	25	35	552	76	629	—	629
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	303	5	20	330	31	361	—	361

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△515百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△643百万円、たな卸資産の調整額112百万円及びその他15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額12,093百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,858百万円、たな卸資産の調整額△853百万円及びセグメント間取引消去△4,911百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,986.07円	2,098.01円
1株当たり当期純利益金額	132.86円	122.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,326	3,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	3,326	3,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,038	25,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。